

令和 年 月 日 大阪府知事 殿		整理番号											
住所	〒〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町 〇丁目〇番〇号	フリガナ	林 知 知										
		氏名	大阪 太郎										
		個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1
電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		生年月日	明・大 昭 平・令 〇〇・〇〇・〇〇									

「個人番号」欄には、個人番号を記載してください。

太枠内の項目（提出日、住所、氏名（フリガナ）、個人番号、電話番号、生年月日）を全て記入してください。

記入された個人番号については、本人確認（「記入された個人番号が正しい番号であることの確認（番号確認）」と「申請者が番号の正しい持ち主であることの確認（身元確認）」の両方を確認）をさせていただきます。

注1：本人確認させていただくために提出いただく書類は、「ふるさと納税ワンストップ特例制度を利用される方へ」を確認のうえ提出してください。

注2：記入内容等について年内に変更が生じた場合は申告特例事項変更届出書の提出が必要です。

特例控除の特例  
変更届  
いずれか  
に係るも  
ために  
ださ

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附金の支出日（納付日）と寄附金額を記入してください。

寄附年月日	寄附金額
令和 〇 年 〇 月 〇 日	〇〇, 〇〇〇 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について寄附に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

----- (以下、枠内に必要書類（写）を貼付のうえ、ご提出ください。) -----

① ②の両方に該当する場合のみ申請できます。

①個人番号確認書類	②本人確認書類
<p>マイナンバーカード <u>裏面</u> (個人番号が記載の面)</p> <p>または</p> <p>マイナンバー通知カード もしくは マイナンバー記載入りの住民票 ※住民票は貼付せずそのままお送りください。</p>	<p>マイナンバーカード <u>表面</u> (住所記載及び顔写真がある面)</p> <p>または</p> <p>下記書類のいずれか (顔写真付きのもの) 運転免許証、旅券（パスポート）、住民基本台帳カード、身体障がい者手帳、精神障がい者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書 等</p>